令和8年度第1回札幌市環境教育・環境学習基本方針推進会議　議事録（概要）

■ **日時**　令和8年7月16日（木）14時00分～16時00分

■ **場所**　札幌市環境プラザ環境研修室1・2

■ **開会と人事**

- 開会と新体制発足：事務局の進行で開会。環境都市推進部長より、地球温暖化や生物多様性の損失など環境課題が複雑化・深刻化する中で、次世代を担う市民を育む本会議の果たす役割がより一層重要になっている旨の挨拶があった。続いて各委員より自己紹介が行われた。今期より、多角的な視点を取り入れるため委員定数を2名増員。学識経験者、教育関係者、公募市民など新任8名を含む計15名の新体制（任期：令和8年4月17日～令和10年4月16日）でスタートした。
- 役員選出：委員の互選により、会長に出村委員、副会長に大室委員が選出され、以降の議事は出村会長の進行で行われた。

■ **前半の議事：学校教育の推進・環境人材の育成**

- 事務局説明:
  - 【学校教育】GIGAスクール構想による1人1台端末の普及を踏まえ、「環境副教材」を冊子からデジタルブックへ完全移行し、調べ学習に便利な「分野別」へ再編を年度内に実施。企業協賛によるクリック募金、家庭を巻き込んで省エネ行動を促す「エコライフレポート」、現場体験を提供する「校外学習用バス」、「出前講座」等の実施状況を報告。
  - 【人材育成】課題だった「こどもワークショップ」を、従来の短時間・分散型から、参加者がグループでじっくり課題解決に取り組む半日程度の集合対面型プログラム「カーボンクエスト」へ今年度はリニューアルし、学習効果と参加者の満足度向上を図る方針を説明。
- 委員の意見と【札幌市回答】
  - 三浦委員：副教材について、学校や教員の環境教育に対する熱意やリテラシーにより活用度に差がある点が課題。デジタル化によって解決されることに期待。
  - 大崎委員：バスの予算拡充を求める。バスの行き先に「湿原の消失」など負の側面も含めたリアルな現場を追加し、レポートには「食（地産地消・フードロス）・リユース」の項目追加を提案したい。
    →【札幌市】限られた枠内で予算配分を工夫する。行き先の多様化やレポートの項目拡充は、次年度に向けて前向きに検討したい。
  - 欠委員：バスの利用後報告を徹底し教育効果を測るべき。レポートの自由記述の分析や、子どもが直感的に理解しやすいグラフ・デザインへの改善を要望。
    →【札幌市】利用報告の仕組みを強化し、次期レポートでは視覚的に分かりやすいデザインを取り入れたい。
  - 安東委員：育成すべき「環境人材」がどのような社会課題を解決できる人材なのか、具体的な資質や目的像を本会議の場でもっと議論すべき。

→【札幌市】目指す人材像の言語化が不足しているため、次期基本方針改定を見据えた重要テーマとして議論を深めたい。

- 中島委員：エコライフレポートの形骸化を防ぐため「レベル分け」等のゲーム性導入や、中学生向けの自発的な探究活動の要素を。バスでは定山渓等の豊かな自然をフィールドワークに活用することを提案。
  →【札幌市】導入の可能性を検討したい。
- 先名委員：知識の詰め込み（一方通行の学習）から脱却し、主体性や地域への愛着を育む「探究学習プログラム」へと全体を再設計し、子どもたちの自己効力感を高める取組を進めていくのがよいと思う。

■ 後半の議事：場と機会の充実・情報発信・広報

- 事務局説明
  - 【場と機会】 札幌市環境プラザでの展示解説のほか、「こども環境コンテスト」過去参加校が全国規模の環境大臣表彰を受賞し、次世代リーダー輩出の成果が出ていることを報告。サステナKIDSアワード等も引き続き民間企業と連携して展開し、学びの裾野を広げていく。
  - 【情報発信】 SNSでの発信に加え、8月には大和ハウスプレミストドームにて数万人規模を集客する総合環境イベント「環境広場さっぽろ」を開催予定。
- 委員の意見と【札幌市回答】
  - 大崎委員: 子ども向け施策は充実しているが、現在の環境問題を招いた大人世代の意識改革や、ライフスタイルの行動変容を促すアプローチを強化すべき。次回以降は報告を短縮し、市の課題について深く議論したい。
    →【札幌市】次回は資料の事前配付を徹底し、できるだけ議論の時間を確保したい。
  - 松田委員: ユース世代（大学生等）が現場で培ったファシリテーションスキルを単発で終わらせず、次世代へ継承・接続する継続的な仕組みの可視化を希望する。
    →【札幌市】ユース人材のOB・OGネットワークを構築し、彼らが次世代のメンター（助言者）として継続的に関われる仕組みづくりなどを検討したい。

■ 閉会と次回予定

- 事務局より、金利上昇や物価・資材高騰等に伴う本市の極めて厳しい財政状況を共有。これまでのように潤沢な新規予算の確保が困難な中、各事業の費用対効果（アウトカム）を厳しく見極め、既存事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を行いながら実効性を担保していく方針が確認された。
- 第2回推進会議は12月～1月頃の開催を予定。次回は資料の早期配付と、中身の濃い本質的なディスカッション時間の確保に努める旨が事務局より改めて宣言され、閉会した。